

# 貸 借 対 照 表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流 動 資 産	1, 046, 700	I 流 動 負 債	580, 125
現 金 預 金	194, 279	未 払 金	381, 799
未 収 運 賃	157, 806	前 受 運 賃	31, 743
未 収 金	323, 436	預 り 連 絡 運 賃	115, 692
未 収 法 人 税 等	1, 106	預 り 金	2, 977
未 収 消 費 税 等	10, 446	賞 与 引 当 金	29, 974
有 価 証 券	299, 993	繰 延 税 金 負 債	13
商 品	11, 295	そ の 他 の 流 動 負 債	17, 925
貯 蔵 品	42, 546		
そ の 他 の 流 動 資 産	5, 790		
II 固 定 資 産	3, 333, 562	II 固 定 負 債	698, 928
鉄 道 事 業 固 定 資 産	1, 336, 386	預 り 保 証 金	156, 935
付 帯 事 業 固 定 資 産	16, 719	長 期 前 受 賃 料	19, 269
投 資 そ の 他 の 資 産	1, 980, 456	退 職 給 付 引 当 金	440, 667
投 資 有 価 証 券	1, 940, 285	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	15, 536
関 係 会 社 株 式	30, 000	車 両 修 繕 引 当 金	59, 000
長 期 貸 付 金	2, 057	繰 延 税 金 負 債	7, 520
長 期 前 払 費 用	789	負 債 合 計	1, 279, 054
そ の 他 の 投 資	7, 324		
		(純資産の部)	
		I 株 主 資 本	3, 087, 448
		資 本 金	1, 226, 000
		利 益 剰 余 金	1, 861, 448
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1, 861, 448
		近 代 化 積 立 金	1, 650, 000
		別 途 積 立 金	502, 000
		繰 越 利 益 剰 余 金	△290, 551
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	13, 760
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13, 760
		純 資 産 合 計	3, 101, 209
資 産 合 計	4, 380, 263	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4, 380, 263

# 損 益 計 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1, 175, 978
営 業 費		1, 197, 168
営 業 損 失		21, 189
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	124	
有 価 証 券 利 息	25, 248	
受 取 配 当 金	578	
その他の営業外収益	4, 977	30, 929
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1, 869	
その他の営業外費用	27	1, 896
経 常 利 益		7, 843
特 別 利 益		
工事負担金等受入	198, 800	
投資有価証券償還差益	24, 818	
その他の特別利益	4, 630	228, 249
特 別 損 失		
固定資産圧縮損	198, 800	
災 害 損 失	14, 169	
その他の特別損失	590	213, 560
税引前当期純利益		22, 532
法人税、住民税及び事業税		3, 104
当 期 純 利 益		19, 428

## 株主資本等変動計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	その他利益剰余金		
		近代化 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△309,979
当期変動額				
当期純利益				19,428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				19,428
当期末残高	1,226,000	1,650,000	502,000	△290,551

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	その他利益剰余 金合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,842,020	3,068,020	12,698	3,080,718
当期変動額				
当期純利益	19,428	19,428		19,428
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,062	1,062
当期変動額合計	19,428	19,428	1,062	20,491
当期末残高	1,861,448	3,087,448	13,760	3,101,209

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |            |  |
|-----------------|------------|--|
| ① 満期保有目的債券      | 償却原価法（定額法） |  |
| ② 子会社株式及び関連会社株式 | 総平均法による原価法 |  |
| ③ その他有価証券       | 時価のあるもの    | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>（評価差額は全部純資産直入法により<br>処理し、売却原価は総平均法により算<br>定） |
|                 | 時価のないもの    | 総平均法による原価法   |

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |       |         |
|-------|---------|
| ① 商 品 | 最終仕入原価法 |
| ② 貯蔵品 | 最終仕入原価法 |

### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |                        |  |
|------------------------|--|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定 率 法<br>ただし、鉄道事業取替資産については取替法によってお<br>ります。また、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物<br>附属設備を除く）については定額法によっております。  |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く） | 定 額 法<br>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内にお<br>ける利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま<br>す。  |
| ③ リース資産                | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資<br>産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を<br>零とする定額法によっております。<br>なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に取得した所有権移転外<br>ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の<br>賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりま<br>す。 |

### (4) 引当金の計上基準

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 賞与引当金     | 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見<br>込額のうち当期の負担額を計上しております。  |
| ② 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における<br>退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に<br>基づき、当事業年度末において発生していると認められる<br>額を計上しております。 |
| ③ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期<br>末要支給額を計上しております。  |

④ 車両修繕引当金 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年 12 月 25 日国土交通省令第 151 号）第 90 条の定めによる機関車ならびに内燃客車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用相当額を計上しております。

(5) 工事負担金等の会計処理 固定資産の取得のため、国及び地方公共団体より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

### 車両修繕引当金の見積りの変更

内燃機関車（KRD64 形）の全般検査の検査周期が、当事業年度において 6 年から 8 年に延伸されたことに伴い、延伸後の検査周期に基づき引当計上しております。

この見積りの変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は 7,323 千円少なく、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ 7,323 千円多く計上されております

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	57,553 千円
関係会社に対する短期金銭債務	121,592 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,320,669 千円

### (3) 事業用固定資産

#### 有形固定資産

建物	227,887 千円
線路設備	374,199 千円
停車場設備	46,428 千円
電路設備	391,707 千円
諸構築物	16,586 千円
車両	73,935 千円
工具器具備品	6,323 千円
案内宣伝施設	65 千円
土地	203,259 千円
無形固定資産	12,712 千円

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	1,175,978 千円
旅客運輸収入	636,330 千円
貨物運輸収入	254,079 千円
運輸雑収	132,150 千円
付帯事業収入	153,417 千円
(2) 営業費	1,197,168 千円
運送費	856,053 千円
販売費及び一般管理費	204,279 千円
諸税	37,135 千円
減価償却費	99,698 千円
(3) 関係会社との取引高	
営業収益	491,973 千円
営業費	38,922 千円
営業取引以外の取引	355 千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式	2,452 千株

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は421,346千円を計上しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

#### 7. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は、「資金運用取扱要綱」に基づき、安全性の高い金融資産で運用しております。

未収運賃及び未収金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に基づき、リスク低減を図っております。

有価証券は、主に国庫短期証券であります。また、投資有価証券は、主に日本国債、地方債、外国債であり、一部保有する上場株式については、年度末に適正に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区名	貸借対照表 計上額※	時価※	差額
(1) 現金預金	194,279	194,279	—
(2) 未収運賃及び未収金	481,242	481,242	—
(3) 有価証券	299,993	299,993	—
その他有価証券	299,993	299,993	—
(4) 投資有価証券	1,940,285	1,993,411	53,125
満期保有目的有価証券	1,898,562	1,951,687	53,125
その他有価証券	41,723	41,723	—
(5) 未払金	(381,799)	(381,799)	—
(6) 預り連絡運賃	(115,692)	(115,692)	—

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)

(1) 現金預金、並びに(2)未収運賃及び未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4)投資有価証券

満期保有目的有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、その他有価証券については、取引金融機関から提示された価格及び取引所の価格によっております。

(5) 未払金、並びに(6)預り連絡運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区名	貸借対照表計上額
関係会社株式(非上場)	30,000

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることが困難であり、時価を把握することができないため、各区分には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

重要な賃貸等不動産は所有しておりません。

## 9. 資産除去債務に関する注記

当社は、茨城県から土地を貸借し、神栖駅等を建設しております。当社は、茨城県との土地貸借契約に基づき、神栖駅等の撤去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、神栖駅等に関する事業は公共交通としての役割が大きく、当社の裁量だけで神栖駅等の撤去ならびに撤去の時期を決定することが出来ず、また現時点で撤去が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日本貨物鉄道(株)	被所有直接 37.5%	役員を受入 営業取引	貨物連絡 運輸	642,289	預り連絡 運賃	115,692

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、日本貨物鉄道(株)より提示された価格を勘案し、交渉のうえ決定しております。

### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	鹿島臨海通運(株)	所有直接 100%	役員を兼任 営業取引	貨物連絡 運輸	375,452	未収運賃	43,076

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

連絡運輸に関しては、相互に価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 11. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,264円76銭
(2) 1株当たり当期純利益	7円92銭

## 12. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切捨てて表示しております。